

名古屋市公報	平成30年 9月12日	号外調達第34号
	名古屋市 名 古 屋 市 役 所 電 話 〔 0 5 2 〕 9 7 2 - 2 2 4 6 編集兼 名 古 屋 市 総 務 局 法 制 課 長 発行人	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- | | |
|-----------------------------|---|
| ○ 後期高齢者医療広域連合電算処理システム端末等 一式 | 2 |
|-----------------------------|---|
-

落 札 者 等 の 公 示

- | | |
|---|----|
| ○ ウイルス対策サーバー等賃貸借 一式 | 9 |
| ○ 事務用パソコン（平成30年度） 1,386台 | 10 |
| ○ 重金属固定剤（猪子石工場・焼却灰、飛灰） 予定数量 127,400kg | 11 |
| ○ 平成30年度高額療養費制度改正にかかるシステム改修（平成30年度 実施分） | 12 |
-

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 9月12日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

後期高齢者医療広域連合電算処理システム端末等 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

平成31年 3月 1日から平成36年 2月29日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 設置場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請

書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「物件の買入れ又は借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成30年 9月28日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 当該借入物件と性能、機能等が同種同程度以上の機器についての納入及び 1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があることを証明できる者であること。
- (10) 当該借入物件の性能、機能等に合致する機器を指定期日までに納入可能であることを証明できる者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市健康福祉局生活福祉部医療福祉課
後期高齢者医療係
（名古屋市役所本庁舎 1階）
電話 052-972-2573

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した借入物品に関し、調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イ又はウの期間に確認申請書又は確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 9月28日午後 5時00分まで

(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号) 第2条第 1項に定める休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 9月28日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年10月30日午後 5時00分まで

(名古屋市の休日を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年10月29日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成30年10月30日午後 5時10分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要

事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 9月28日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Personal Computers for Health Insurance System & Pension System
1 set

(2) Deadline for the submission of application forms by electronic bidding system:

5:00 p.m., 28 September 2018

(application forms submitted in person or by mail are due the same time as those submitted via the electronic bidding system)

(3) Deadline for the submission of relevant documents for qualification in person:

5:00 p.m., 28 September 2018

(relevant documents for qualification submitted by mail are due same time as those in person)

(4) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

5:00 p.m., 30 October 2018

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 29 October 2018)

(5) Contact point:

Procurement Section, Health Insurance & Pension Division,
Social Welfare Department, Health & Welfare Bureau, City of
Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2573

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 9月12日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山 本 正 雄

事 項	内 容
(1)物品等・特定役務の名称と数量	ウイルス対策サーバー等賃貸借 一式
(2)契約事務担当部局名と所在地	総務局行政改革推進部情報化推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 8月15日
(4)落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 J E C C 東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号
(5)落札金額・随意契約金額	月額 1,744,416円
(6)契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)入札公告日・入札公示日	平成30年 7月 4日
(8)政府調達協定上の随意契約理由	—
(9)その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 9月12日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山 本 正 雄

事 項	内 容
(1)物品等・特定役務の名称と数量	事務用パソコン（平成30年度） 1,386台
(2)契約事務担当部局名と所在地	総務局行政改革推進部情報化推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 8月16日
(4)落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通リース株式会社 中部支店 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5)落札金額・随意契約金額	月額 3,510,000円
(6)契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)入札公告日・入札公示日	平成30年 7月 4日
(8)政府調達協定上の随意契約理由	—
(9)その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 9月12日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 林 光紀

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	重金属固定剤（猪子石工場・焼却灰、飛灰） 予定数量 127,400kg
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 8月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社黒田商事 名古屋市中熱田区花町 8番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	267.8400円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 5月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 9月12日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	平成30年度高額療養費制度改正にかかるシステム改修（平成30年度 実施分）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部保険年金課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 7月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	73,717,938円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札告示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—